



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トマト銀行
コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 晶悟

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 谷口 善昭

TEL 086-800-1830

四半期報告書提出予定日 平成28年11月28日

配当支払開始予定日

平成28年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	10,200	△0.9	1,885	11.3	1,294	16.8
28年3月期中間期	10,300	6.7	1,694	22.2	1,107	17.0

(注)包括利益 29年3月期中間期 1,501百万円 (23.6%) 28年3月期中間期 1,213百万円 (△17.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	112.86	—
28年3月期中間期	96.55	—

(注)「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を前連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用したことに伴い、当第2四半期連結累計期間に係る中間連結財務諸表の比較情報について、当該適用指針第49項(3)1から3に該当する定めを前第2四半期連結累計期間の期首に遡って適用しております。
(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	1,324,174	41,827	3.1
28年3月期	1,302,467	40,614	3.1

(参考)自己資本 29年3月期中間期 41,827百万円 28年3月期 40,614百万円

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 銀行法第14条の2の規定に基づく「自己資本比率」(平成28年9月末 8.47%)については決算説明資料(4)ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たりの年間配当金は5円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,000	△4.6	2,800	△2.5	1,900	3.0
						165.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	11,679,030 株	28年3月期	11,679,030 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	212,493 株	28年3月期	211,672 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	11,467,064 株	28年3月期中間期	11,468,534 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己資本株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	10,082	△1.0	1,859	10.9	1,273	16.3
28年3月期中間期	10,193	7.2	1,675	27.7	1,094	23.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	110.72
28年3月期中間期	95.17

(注)「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を前事業年度末に係る財務諸表から適用したことに伴い、当第2四半期累計期間に係る中間財務諸表の比較情報について、当該適用指針第49項(3)1から3に該当する定めを前第2四半期累計期間の期首に遡って適用しております。

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	1,323,196	42,577	3.2
28年3月期	1,301,555	41,481	3.1

(参考)自己資本 29年3月期中間期 42,577百万円 28年3月期 41,481百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 銀行法第14条の2の規定に基づく「自己資本比率」(平成28年9月末 8.53%)については決算説明資料(4)ページをご覧ください。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	△4.5	2,800	△0.8	1,900	5.0	165.23

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報-----	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動-----	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示-----	2
(3) 追加情報-----	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表-----	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書-----	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書-----	6
(4) 継続企業の前提に関する注記-----	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表-----	9
(2) 中間損益計算書-----	11
(3) 中間株主資本等変動計算書-----	12
(4) 継続企業の前提に関する注記-----	14

※ 平成29年3月期中間決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期(平成28年4月1日～平成28年9月30日)の連結経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少や役員取引等収益の減少等により、前年同期比99百万円減少の10,200百万円(対当第2四半期(累計)業績予想達成率103%)となりました。連結経常費用は、与信関連費用の減少等により、前年同期比291百万円減少の8,314百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比191百万円増益の1,885百万円(同134%)、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比186百万円増益の1,294百万円(同143%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、前年度末比37億円増加して1兆768億円(前年同期比335億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、前年度末比197億円増加して1兆2,243億円(前年同期比439億円増加)となりました。貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、前年度末比88億円増加して9,369億円(前年同期比398億円増加)となりました。有価証券残高は、前年度末比86億円増加して2,865億円(前年同期比189億円増加)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期通期の業績見通しに変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果による当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日以下、「回収可能性適用指針」という。)を前連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用したことに伴い、当第2四半期連結累計期間に係る中間連結財務諸表の比較情報について、回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを前第2四半期連結累計期間の期首に遡って適用しております。

この結果、前連結会計年度の決算短信における第2四半期連結累計期間に係る中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書に関する事項と、当第2四半期連結累計期間に係る中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書における比較情報との間に相違があります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	78,905	80,590
商品有価証券	256	206
有価証券	277,914	286,563
貸出金	928,110	936,943
外国為替	1,060	753
その他資産	4,714	5,017
有形固定資産	13,178	13,077
無形固定資産	648	705
繰延税金資産	1,960	1,333
支払承諾見返	3,523	4,327
貸倒引当金	△7,805	△5,344
資産の部合計	1,302,467	1,324,174
負債の部		
預金	1,073,091	1,076,877
譲渡性預金	3,462	20,722
コールマネー及び売渡手形	2,197	-
債券貸借取引受入担保金	3,572	4,291
借入金	153,631	155,333
外国為替	4	21
社債	11,300	9,300
その他負債	8,252	8,664
退職給付に係る負債	1,883	1,905
役員退職慰労引当金	212	226
睡眠預金払戻損失引当金	92	59
偶発損失引当金	116	102
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	3,523	4,327
負債の部合計	1,261,853	1,282,346
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	11,163	12,171
自己株式	△604	△605
株主資本合計	37,360	38,367
その他有価証券評価差額金	3,643	3,757
繰延ヘッジ損益	△1	△4
土地再評価差額金	671	671
退職給付に係る調整累計額	△1,060	△964
その他の包括利益累計額合計	3,253	3,460
純資産の部合計	40,614	41,827
負債及び純資産の部合計	1,302,467	1,324,174

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	10,300	10,200
資金運用収益	7,795	7,510
(うち貸出金利息)	6,792	6,641
(うち有価証券利息配当金)	970	840
役務取引等収益	1,701	1,555
その他業務収益	378	56
その他経常収益	424	1,078
経常費用	8,606	8,314
資金調達費用	826	775
(うち預金利息)	531	490
役務取引等費用	1,148	1,234
その他業務費用	379	160
営業経費	5,845	5,942
その他経常費用	405	201
経常利益	1,694	1,885
特別利益	-	6
その他の特別利益	-	6
特別損失	20	11
固定資産処分損	20	11
減損損失	0	0
税金等調整前中間純利益	1,673	1,881
法人税、住民税及び事業税	361	47
法人税等調整額	204	539
法人税等合計	565	586
中間純利益	1,107	1,294
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,107	1,294

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	1,107	1,294
その他の包括利益	106	207
その他有価証券評価差額金	101	114
繰延ヘッジ損益	△0	△2
退職給付に係る調整額	6	95
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
中間包括利益	1,213	1,501
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,213	1,501
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,310	12,491	9,337	△601	35,537
会計方針の変更による累積的影響額			556		556
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,310	12,491	9,893	△601	36,093
当中間期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する中間純利益			1,107		1,107
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			820	△1	818
当中間期末残高	14,310	12,491	10,714	△603	36,912

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,669	△2	644	64	4,376	39,914
会計方針の変更による累積的影響額						556
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,669	△2	644	64	4,376	40,470
当中間期変動額						
剰余金の配当						△286
親会社株主に帰属する中間純利益						1,107
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	101	△0		6	106	106
当中間期変動額合計	101	△0		6	106	925
当中間期末残高	3,770	△3	644	70	4,482	41,395

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,310	12,491	11,163	△604	37,360
当中間期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する中間純利益			1,294		1,294
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			1,007	△1	1,006
当中間期末残高	14,310	12,491	12,171	△605	38,367

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,643	△1	671	△1,060	3,253	40,614
当中間期変動額						
剰余金の配当						△286
親会社株主に帰属する中間純利益						1,294
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	114	△2		95	207	207
当中間期変動額合計	114	△2		95	207	1,213
当中間期末残高	3,757	△4	671	△964	3,460	41,827

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	78,904	80,589
商品有価証券	256	206
有価証券	277,961	286,585
貸出金	928,504	937,361
外国為替	1,060	753
その他資産	3,513	3,809
その他の資産	3,513	3,809
有形固定資産	13,178	13,077
無形固定資産	648	704
前払年金費用	208	86
繰延税金資産	1,448	859
支払承諾見返	3,644	4,469
貸倒引当金	△7,773	△5,308
資産の部合計	1,301,555	1,323,196
負債の部		
預金	1,073,187	1,076,986
譲渡性預金	3,462	20,722
コールマネー	2,197	-
債券貸借取引受入担保金	3,572	4,291
借入金	153,581	155,283
外国為替	4	21
社債	11,300	9,300
その他負債	7,636	8,054
未払法人税等	682	113
リース債務	958	987
資産除去債務	26	26
その他の負債	5,968	6,926
退職給付引当金	556	593
役員退職慰労引当金	208	220
睡眠預金払戻損失引当金	92	59
偶発損失引当金	116	102
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	3,644	4,469
負債の部合計	1,260,073	1,280,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,640	12,640
資本準備金	12,640	12,640
利益剰余金	10,697	11,683
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	8,924	9,910
不動産圧縮積立金	188	188
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	5,188	6,174
自己株式	△479	△480
株主資本合計	37,168	38,153
その他有価証券評価差額金	3,642	3,757
繰延ヘッジ損益	△1	△4
土地再評価差額金	671	671
評価・換算差額等合計	4,312	4,424
純資産の部合計	41,481	42,577
負債及び純資産の部合計	1,301,555	1,323,196

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	10,193	10,082
資金運用収益	7,792	7,505
(うち貸出金利息)	6,774	6,626
(うち有価証券利息配当金)	984	850
役務取引等収益	1,579	1,430
その他業務収益	415	89
その他経常収益	406	1,057
経常費用	8,517	8,222
資金調達費用	824	772
(うち預金利息)	531	490
役務取引等費用	1,134	1,219
その他業務費用	378	159
営業経費	5,783	5,875
その他経常費用	397	195
経常利益	1,675	1,859
特別利益	-	6
特別損失	20	11
税引前中間純利益	1,654	1,855
法人税、住民税及び事業税	358	39
法人税等調整額	202	542
法人税等合計	560	581
中間純利益	1,094	1,273

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	187	3,547	3,398	8,907
会計方針の変更による 累積的影響額							556	556
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	187	3,547	3,954	9,463
当中間期変動額								
剰余金の配当							△287	△287
中間純利益							1,094	1,094
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							806	806
当中間期末残高	14,310	12,640	12,640	1,773	187	3,547	4,761	10,270

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△476	35,381	3,668	△2	644	4,310	39,692
会計方針の変更による 累積的影響額		556					556
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△476	35,937	3,668	△2	644	4,310	40,248
当中間期変動額							
剰余金の配当		△287					△287
中間純利益		1,094					1,094
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			101	△0		100	100
当中間期変動額合計	△1	805	101	△0		100	905
当中間期末残高	△478	36,742	3,769	△3	644	4,411	41,153

(株)マト銀行(8542)平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	188	3,547	5,188	10,697
当中間期変動額								
剰余金の配当							△287	△287
中間純利益							1,273	1,273
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							985	985
当中間期末残高	14,310	12,640	12,640	1,773	188	3,547	6,174	11,683

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△479	37,168	3,642	△1	671	4,312	41,481
当中間期変動額							
剰余金の配当		△287					△287
中間純利益		1,273					1,273
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			114	△2		111	111
当中間期変動額合計	△1	984	114	△2		111	1,096
当中間期末残高	△480	38,153	3,757	△4	671	4,424	42,577

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

平成 2 9 年 3 月 期

中 間 決 算 説 明 資 料

株式会社 トマト銀行

目 次

I 平成29年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	(1)～(2)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘(国内業務部門)	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率(国内基準)	(単・連)	(4)
6. ROE	(単)	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連)	(5)

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単)	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単)	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単)	(9)
9. 預金残高	(単)	(10)
10. 預り資産残高	(単)	(10)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 平成29年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		28年中間期		27年中間期
			27年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	6,873	△ 576	7,449
(除く国債等債券損益)	2	6,953	△ 766	7,719
国内業務粗利益	3	6,774	△ 562	7,337
(除く国債等債券損益)	4	6,841	△ 723	7,565
資金利益	5	6,565	△ 249	6,814
役務取引等利益	6	209	△ 234	444
特定取引利益	7	—	—	—
その他業務利益	8	△ 0	△ 78	77
(うち国債等債券損益)	9	△ 67	160	△ 228
国際業務粗利益	10	99	△ 13	112
(除く国債等債券損益)	11	111	△ 42	154
資金利益	12	168	14	153
役務取引等利益	13	1	0	0
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	△ 70	△ 28	△ 41
(うち国債等債券損益)	16	△ 12	29	△ 41
経費(除く臨時処理分)	17	5,853	92	5,761
人件費	18	3,201	130	3,071
物件費	19	2,297	△ 41	2,339
税金	20	355	3	351
業務純益(一般貸倒繰入前)	21	1,019	△ 668	1,688
コア業務純益	22	1,099	△ 858	1,958
①一般貸倒引当金繰入額	23	—	△ 110	110
業務純益	24	1,019	△ 558	1,577
うち国債等債券損益	25	△ 79	189	△ 269
臨時損益	26	839	742	97
②不良債権処理額	27	△ 312	△ 178	△ 133
貸出金償却	28	51	29	21
個別貸倒引当金繰入額	29	—	△ 46	46
延滞債権等売却損	30	—	△ 15	15
偶発損失引当金繰入額	31	12	△ 33	45
貸倒引当金戻入益	32	△ 244	△ 244	—
償却債権取立益	33	△ 125	137	△ 263
その他	34	△ 6	△ 6	△ 0
③特定海外債権引当勘定繰入	35	—	—	—
④一般貸倒引当金戻入益	36	△ 546	△ 546	—
(貸倒償却引当費用①+②+③+④)	37	△ 858	△ 835	△ 23
株式等関係損益	38	△ 2	78	△ 80
株式等売却益	39	19	△ 1	20
株式等売却損	40	21	△ 58	80
株式等償却	41	0	△ 21	21
その他臨時損益	42	△ 16	△ 61	44
経常利益	43	1,859	184	1,675
特別損益	44	△ 4	16	△ 20
うち固定資産処分損益	45	△ 11	9	△ 20
固定資産処分益	46	—	—	—
固定資産処分損	47	11	△ 9	20
うち減損損失	48	0	△ 0	0
うちその他の特別損益	49	6	6	—
税引前中間純利益	50	1,855	200	1,654
法人税、住民税及び事業税	51	39	△ 318	358
法人税等調整額	52	542	340	202
中間純利益	53	1,273	178	1,094

(注) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を前事業年度末に係る財務諸表から適用したことに伴い、当第2四半期累計期間に係る中間財務諸表の比較情報について、当該適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを前第2四半期累計期間の期首に遡って適用しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		28年中間期		27年中間期	
		27年中間期比			
連	結 粗 利 益	1	6,951	△ 569	7,520
	資 金 利 益	2	6,734	△ 233	6,968
	役 務 取 引 等 利 益	3	320	△ 231	552
	特 定 取 引 利 益	4	—	—	—
	そ の 他 業 務 利 益	5	△ 104	△ 104	△ 0
営	業 経 費	6	5,942	96	5,845
貸	倒 償 却 引 当 費 用	7	△ 852	△ 835	△ 16
	貸 出 金 償 却	8	53	30	23
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	—	△ 49	49
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	—	△ 112	112
	貸 出 金 等 売 却 損	11	—	△ 15	15
	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	12	12	△ 33	45
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13	△ 786	△ 786	—
	償 却 債 権 取 立 益	14	△ 125	137	△ 263
	そ の 他	15	△ 6	△ 6	△ 0
	株 式 等 関 係 損 益	16	△ 2	78	△ 80
	持 分 法 に よ る 投 資 損 益	17	24	6	17
	そ の 他	18	1	△ 63	64
経	常 利 益	19	1,885	191	1,694
	特 別 損 益	20	△ 4	16	△ 20
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	21	1,881	207	1,673
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22	47	△ 313	361
	法 人 税 等 調 整 額	23	539	335	204
中	間 純 利 益	24	1,294	186	1,107
	非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	25	—	—	—
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	26	1,294	186	1,107

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用) + (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用)
2. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を前連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用したことに伴い、当第2四半期連結累計期間に係る中間連結財務諸表の比較情報について、当該適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを前第2四半期連結累計期間の期首に遡って適用しております。

(連結対象会社数)

(社)

		28年中間期		27年中間期
		27年中間期比		
連	結 子 会 社 数	2	0	2
持	分 法 適 用 会 社 数	1	0	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	28年中間期	27年中間期	
		27年中間期比	27年中間期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,019	△ 668	1,688
職員一人当たり（千円）	1,196	△ 808	2,005
コア業務純益	1,099	△ 858	1,958
職員一人当たり（千円）	1,290	△ 1,034	2,325
業務純益	1,019	△ 558	1,577
職員一人当たり（千円）	1,196	△ 676	1,873

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	28年中間期	27年中間期	
		27年中間期比	27年中間期
資金運用利回（A）	1.21	△ 0.12	1.33
貸出金利回	1.43	△ 0.10	1.53
有価証券利回	0.51	△ 0.17	0.68
資金調達原価（B）	1.02	△ 0.09	1.11
預金等利回	0.09	△ 0.01	0.10
外部負債利回	0.05	△ 0.11	0.16
総資金利鞘（A）－（B）	0.19	△ 0.03	0.22

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	28年中間期	27年中間期	
		27年中間期比	27年中間期
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 79	189	△ 269
売却益	21	△ 85	106
償還益	—	—	—
売却損	101	△ 274	376
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

	28年中間期	27年中間期	
		27年中間期比	27年中間期
株式等損益（3勘定戻）	△ 2	78	△ 80
売却益	19	△ 1	20
売却損	21	△ 58	80
償却	0	△ 21	21

5. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.53 %	△ 0.30 %	8.83 %
(2) 単体における自己資本額	49,912	△ 666	50,579
(3) リスク・アセットの額	585,023	12,645	572,377
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4 %	23,400	505	22,895

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
(1) 連結自己資本比率(2) ÷ (3)	8.47 %	△ 0.30 %	8.77 %
(2) 連結における自己資本額	49,783	△ 654	50,438
(3) リスク・アセットの額	587,376	12,751	574,625
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4 %	23,495	510	22,985

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	28年中間期	27年中間期比	27年中間期
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.83	△ 3.44	8.27
業務純益ベース	4.83	△ 2.90	7.73
中間純利益ベース	6.04	0.68	5.36

(注)「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を前事業年度末に係る財務諸表から適用したことに伴い、当第2四半期累計期間に係る中間財務諸表の比較情報について、当該適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを前第2四半期累計期間の期首に遡って適用しております。

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位: 百万円)

		平成28年9月末				平成28年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			28年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	2,075	△ 73	2,075	—	2,149	2,149	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他の有価証券	5,177	160	5,544	367	5,016	5,527	510	
株式	2,366	△ 72	2,419	53	2,438	2,503	64	
債券	2,572	23	2,612	40	2,548	2,644	96	
その他	238	209	512	273	29	379	350	
合計	7,253	87	7,620	367	7,166	7,676	510	

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成28年9月期3,757百万円、平成28年3月期3,642百万円であります。
3. 平成28年9月末及び平成28年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成28年9月末及び平成28年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、貸借対照表計上額は、平成28年9月末は112百万円増加、平成28年3月末は107百万円増加しております。

【連結】

(単位: 百万円)

		平成28年9月末				平成28年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			28年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	2,075	△ 73	2,075	—	2,149	2,149	—	
その他の有価証券	5,177	160	5,544	367	5,016	5,527	510	
株式	2,366	△ 72	2,419	53	2,438	2,503	64	
債券	2,572	23	2,612	40	2,548	2,644	96	
その他	238	209	512	273	29	379	350	
合計	7,253	87	7,620	367	7,166	7,676	510	

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成28年9月期3,757百万円、平成28年3月期3,642百万円であります。
3. 平成28年9月末及び平成28年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)」を踏まえ、平成28年9月末及び平成28年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、連結貸借対照表計上額は、平成28年9月末は112百万円増加、平成28年3月末は107百万円増加しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	775	250	290	524	484
	延滞債権額	19,467	△ 2,435	△ 784	21,903	20,251
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	2,485	△ 288	△ 476	2,773	2,961
	合計	22,727	△ 2,473	△ 970	25,201	23,697

貸出金残高(末残)	937,361	8,857	39,882	928,504	897,478
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	0.03	0.03	0.05	0.05
	延滞債権額	2.07	△ 0.28	△ 0.18	2.35	2.25
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.26	△ 0.03	△ 0.06	0.29	0.32
	合計	2.42	△ 0.29	△ 0.22	2.71	2.64

【連結】

(単位：百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	775	250	290	524	484
	延滞債権額	19,469	△ 2,435	△ 784	21,905	20,253
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	△ 0	—	0
	貸出条件緩和債権額	2,485	△ 288	△ 476	2,773	2,961
	合計	22,729	△ 2,473	△ 970	25,203	23,700

貸出金残高(末残)	936,943	8,832	39,860	928,110	897,082
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	0.03	0.03	0.05	0.05
	延滞債権額	2.07	△ 0.29	△ 0.18	2.36	2.25
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	△ 0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.26	△ 0.03	△ 0.07	0.29	0.33
	合計	2.42	△ 0.29	△ 0.22	2.71	2.64

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	5,308	△ 2,465	△ 1,715	7,773	7,024
一般貸倒引当金	1,948	△ 546	△ 877	2,494	2,826
個別貸倒引当金	3,359	△ 1,918	△ 838	5,278	4,197

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	5,344	△ 2,461	△ 1,716	7,805	7,060
一般貸倒引当金	1,956	△ 545	△ 878	2,502	2,834
個別貸倒引当金	3,387	△ 1,915	△ 838	5,302	4,225

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金合計	23.35	△ 7.49	△ 6.29	30.84	29.64
うち個別貸倒引当金	14.78	△ 6.16	△ 2.93	20.94	17.71

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金合計	23.51	△ 7.46	△ 6.28	30.97	29.79
うち個別貸倒引当金	14.90	△ 6.14	△ 2.93	21.04	17.83

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生等債権	3,767	207	319	3,559	3,447
危険債権	16,491	△ 2,393	△ 818	18,885	17,310
要管理債権	2,485	△ 288	△ 476	2,773	2,961
小計(A)	22,743	△ 2,473	△ 975	25,217	23,719
正常債権	928,735	12,389	42,966	916,346	885,769
合計(B)	951,479	9,915	41,990	941,563	909,488
比率(A)/(B)	2.39	△ 0.28	△ 0.21	2.67	2.60

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全額(C) (イ+ロ)	20,262	△ 2,241	△ 1,049	22,504	21,312
担保・保証等(イ)	16,497	△ 364	33	16,861	16,463
破産更生等債権	2,553	196	181	2,357	2,372
危険債権	12,612	△ 520	84	13,133	12,528
要管理債権	1,330	△ 39	△ 232	1,370	1,562
貸倒引当金(ロ)	3,765	△ 1,877	△ 1,083	5,643	4,849
破産更生等債権	1,213	11	137	1,201	1,075
危険債権	2,121	△ 1,930	△ 964	4,051	3,085
要管理債権	431	41	△ 256	390	688

(単位：%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全率(C)/(A)	89.09	△ 0.15	△ 0.76	89.24	89.85
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	89.34	△ 1.65	△ 0.86	90.99	90.20
要管理債権	70.90	7.43	△ 5.10	63.47	76.00

(単位：%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
引当率(ロ)/(A-イ)	60.28	△ 7.25	△ 6.55	67.53	66.83
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	54.68	△ 15.76	△ 9.84	70.44	64.52
要管理債権	37.35	9.55	△ 11.84	27.80	49.19

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸出金	937,361	8,857	39,882	928,504	897,478
うち個人ローン	315,727	6,861	13,949	308,866	301,778
住宅ローン	263,877	2,686	5,482	261,190	258,394
消費者ローン	51,850	4,175	8,466	47,675	43,383
うち岡山県内	734,343	13,625	35,584	720,717	698,758
岡山県内向け貸出比率	78.34	0.72	0.49	77.62	77.85

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	937,361	8,857	39,882	928,504	897,478
製造業	64,797	509	811	64,288	63,986
農業、林業	2,842	△ 206	△ 219	3,048	3,062
漁業	15	△ 3	△ 6	19	21
鉱業、採石業、砂利採取業	310	△ 69	△ 17	379	328
建設業	41,717	△ 1,087	898	42,805	40,818
電気・ガス・熱供給・水道業	9,723	1,348	4,318	8,375	5,404
情報通信業	6,138	6	386	6,132	5,752
運輸業、郵便業	18,631	△ 51	984	18,682	17,647
卸売業、小売業	63,232	961	1,696	62,271	61,535
金融業、保険業	151,601	△ 3,209	4,644	154,810	146,957
不動産業、物品賃貸業	59,646	1,451	3,005	58,195	56,640
各種サービス業	77,545	1,385	4,080	76,159	73,465
地方公共団体	122,506	1,125	5,680	121,381	116,826
その他	318,652	6,696	13,620	311,955	305,031
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	937,361	8,857	39,882	928,504	897,478

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出金	676,011	4,434	13,875	671,577	662,136
中小企業等貸出比率	72.11	△ 0.21	△ 1.66	72.32	73.77

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
			28年3月末比			
預	金	1,076,986	3,798	33,532	1,073,187	1,043,453
	流動性預金	490,560	3,674	24,009	486,885	466,550
	定期性預金	586,426	124	9,522	586,301	576,903
うち個人	預金	825,018	3,373	14,320	821,644	810,698
	流動性預金	337,171	7,083	16,511	330,088	320,659
	定期性預金	487,847	△ 3,709	△ 2,190	491,556	490,038
うち法人	預金	213,780	6,769	7,260	207,011	206,520
	流動性預金	147,059	6,407	6,737	140,652	140,322
	定期性預金	66,721	361	523	66,359	66,198

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

		28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
			28年3月末比			
預	り資産	1,224,507	19,739	43,952	1,204,768	1,180,554
	預金	1,076,986	3,798	33,532	1,073,187	1,043,453
	譲渡性預金	20,722	17,260	8,263	3,462	12,458
	投資信託	49,206	△ 3,257	△ 380	52,463	49,587
	公共債	3,883	△ 641	△ 1,629	4,525	5,513
	個人年金保険	73,708	2,578	4,167	71,130	69,541